

第2期 北海道創生総合戦略推進状況（令和2年度～令和5年度）

北海道と札幌市の連携による 人口減少対策共同プログラムの推進状況等

北海道と札幌市において、全国水準を下回る出生率や道外への転出超過などの課題に対し、自然減と社会減への対策の両面から、一体的かつ実効性ある取組をプログラムに基づいて実施

- I 働き方改革と女性活躍の推進
- II 首都圏等からの移住、UI ターンや若者の地元定着の促進
- III 札幌市が有する都市機能等の地域での活用促進

北海道と札幌市の連携による人口減少共同プログラムの概要

北海道と札幌市の連携による 人口減少対策共同プログラム(2020~2024)

道・札幌市の連携した事業の実施



第2期
北海道創生総合戦略

道・市の連携を
総合戦略へ位置づけ

共同プログラムの
継続・拡充と更なる推進

第2期さっぽろ
未来創生プラン

I 働き方改革と
女性活躍の推進

II 首都圏等からの移住、
UIターンや若者の
地元定着の促進

III 札幌市が有する都市機能等の地域での活用促進

民間の知恵と
力の取り込み
多様な主体との連携
(道内市町村・
国・経済界等)

本道全体の
人口減少を抑制

I 働き方改革と女性活躍の推進

(※ ●：主に道の取組、○：主に市の取組、◎：道市共同の取組)

働き方改革優良事例の普及啓発とハンズオン支援を通じた 全道展開、優良企業認定制度の普及展開

【プログラムの概要】

道と札幌市、国の機関が連携し、札幌市内の企業による働き方改革の優良取組事例等の共有を図るとともに、専門家と振興局職員が連携し、地域企業へのハンズオン支援等を通じた全道展開を図るほか、ワーク・ライフ・バランスや働き方改革に積極的に取り組む企業等に対する道及び札幌市の認証制度や企業の働き方改革の取組事例の普及展開を行う。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 就業環境の改善をはじめとする働き方改革を行っている道内企業を、その取組の熟度に応じて認定するとともに、認定企業の優良事例を発信。令和4年度においては、新たに670社を認定
- 働き方改革やテレワークに関するセミナーを開催。また、総務省から派遣された講師によるセミナーも併せて開催
- ◎ 札幌市において作成する女性活躍や働き方改革に関する事例集に、北海道の制度等も掲載



令和4年度札幌市働き方改革・テレワーク事例集より抜粋

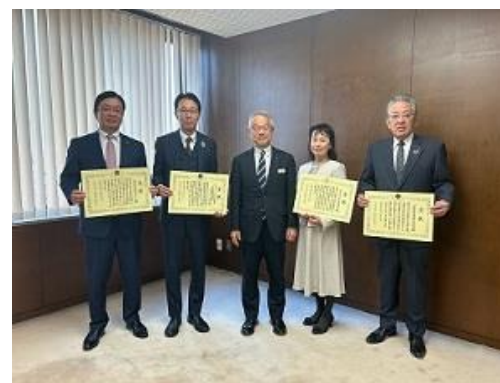
ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に関する企業への普及啓発、働き方改革を加速させる仕組みづくり

【プログラムの概要】

道・市・経済団体が連携して、ワーク・ライフ・バランスなど働き方改革の取組について道内企業への普及啓発を行うとともに、テレワークや事業管理システムの導入など札幌市内中小企業の働き方改革の行動を後押しし、企業情報や事例の共有を行い、セミナーや企業見学会などにより全道への展開を図る。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 働き方改革や女性の活躍の取組を積極的に推進している道内企業を表彰するとともに、その優良事例を発信。令和5年度においては、女性活躍表彰に3社、ゴールド認定表彰に1社を表彰
- ワーク・ライフ・バランスplus企業認証制度の運用・広報を実施。また、同企業認証取得の拡大を進めるため、業務委託により市内企業および市内社会保険労務士へ訪問員を派遣するほか、希望企業に対しアドバイザーとして社会保険労務士等を派遣
- ◎ 官民が連携して道内の団体・企業に対し広く参加を呼びかけるホワイト・テレワーク・デイズ2021を実施



令和5年度北海道働き方改革推進企業・女性活躍表彰企業及びゴールド認定企業表彰の賞状伝達式

I 働き方改革と女性活躍の推進

(※ ●：主に道の取組、○：主に市の取組、◎：道市共同の取組)

■ 女性活躍のモデルづくり、女性活躍に向けた意識改革の推進

【プログラムの概要】

札幌市内の中小企業を対象に女性採用や能力活用を促すための改善モデル事例の創出に取り組み、その改善モデルを道の広報媒体や振興局などを通じ広く道内企業に波及させるとともに、道と市に加え、関係機関や先進企業などと連携し、女性を取り巻く実情やニーズ、様々な活躍の形を共有するフォーラムを共同して開催するなど、働きやすい環境づくりや性別役割分担意識に対する意識改革に向けて、女性に限らず幅広く道民に働きかける。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 女性活躍を中心とした働き方改革の推進のため、出前講座やコンサルティング支援といった専門家派遣を実施
- 「男性の家庭活躍」をテーマにした市民・企業向けの啓発冊子を作成
- ◎ 女性の社会参画を後押しする道主催のイベントを札幌市男女共同参画センターにおいて開催。令和4年度においては、1回開催し、95名が参画
- ◎ 札幌市が作成する女性活躍や働き方改革に関する事例集に、北海道の制度等も掲載



■ 結婚・出産後の女性の継続的な就労と復職の支援、子育て支援情報の連携した発信

【プログラムの概要】

マザーズ・キャリアカフェにおいて、「ここシェルジュSAPPORO」との連携により、女性の結婚・出産後の就労支援や、子育て中の女性と企業をつなぐ機会の創出、道・市・国が行う事業の周知協力を連携して取り組む。

また、道・市が持つWeb媒体(HP やアプリなど)の連携や、関連する情報の共有のほか、NPO等が行う優良な取組事例等について連携して情報収集などを行い、多様な子育てについて、効果的な情報発信に取り組む。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 女性、高齢者、障がい者といった潜在人材の掘り起こしを行うとともに、短時間勤務の切り出しなどによる企業の新たな求人創出を支援することにより、道内の新規就業を促進
- ◎ 「ここシェルジュSAPPORO」から「マザーズ・キャリアカフェ」への誘導など来所者のニーズに応じ連携した相談対応の実施
- ◎ 「北海道結婚・妊娠・出産・育児総合ポータルサイト『ハグクム』」等において、札幌市を含む道内市町村の子育て支援の取組や窓口を発信



マザーズ・キャリアカフェ

マザーズ・キャリアカフェとは？

女性のキャリアアドバイザーが、復職を希望する女性や子育て中の女性などを対象に、女性のライフプランや子育てを踏まえた働き方を含め、専門的な就職相談を実施しています。

(学生以外の全ての女性にご利用いただけます。)



II 首都圏等からの移住、UIターンや若者の地元定着の促進

(※ ●：主に道の取組、○：主に市の取組、◎：道市共同の取組)

■道と市が有する拠点の連携強化、道外での移住イベント等における連携

【プログラムの概要】

道内への移住を一層促進するため、「北海道ふるさと移住定住推進センター」と「札幌UIターン就職センター」の相互の関連イベントや、道内市町村のPRを行うとともに、首都圏をはじめ、道外主要都市において実施する移住イベント等における連携や、業種別移住イベントにおける情報共有を行う。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 北海道ふるさと移住定住推進センター（東京：どさんこ交流テラス）による相談及び移住関連イベントや道内市町村のPR等を実施。
- （一社）北海道移住交流促進協議会と連携した首都圏等での移住・交流フェアの開催や各種SNSによる道内市町村等が開催するイベント等の周知。



■道外大学とのUIターン就職協定に関する連携、石狩振興局における若者の地元定着の促進に向けた事業との連携

【プログラムの概要】

道市双方が協定を締結する道外大学とのつながりを相互に活用し、大学での就職説明会に共同で参加するほか、東京圏の大学と道内企業との交流会について情報交換や周知などを連携して行う。

また、首都圏をはじめ石狩振興局が実施する管内への就職に向けた理解促進など、若者の地元定着の取組を連携して推進するとともに、札幌周辺の市町村をはじめ、より多くの関係機関との協力体制を強化する。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 石狩管内若者の地元定着を目的とした「「いしかり・ライフstyle」魅力発信・広域連携促進事業」における連携
- ◎大学主催のU・Iターン就職相談会に道と市の共同で参加したほか、道主催の大学と企業のU・Iターン交流会に札幌UIターン就職センターが参加し、学生の就職支援について情報提供



II 首都圏等からの移住、UIターンや若者の地元定着の促進

(※ ●：主に道の取組、○：主に市の取組、◎：道市共同の取組)

■企業と大学生を結ぶインターンシップ事業における連携

【プログラムの概要】

道が有するインターンシップ受入企業情報の共有を行うとともに、札幌市が実施する複数企業の共同によるインターンシップ事業と石狩振興局が実施する若者の地元定着促進事業における協力企業を相互に紹介するほか、首都圏等の学生への連携した周知を行う。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 道が有するインターンシップ受入企業情報をHP上で公開しているほか、首都圏等の学生にジョブカフェ北海道において開催するオンライン・インターンシップ説明会を周知
- ◎ インターンシップに係る企業情報の共有、事業周知の相互実施
- ◎ 地方移住の機運が高まっていることを踏まえ、札幌UIターン就職センターにおけるインターンシップ事業の相互周知



■人材の地元定着に向けた企業誘致、さっぽろ圏「ひとつづくり」プロジェクトに関する連携

【プログラムの概要】

首都圏企業の道内への誘致について、企業の立地動向に関する共同での企業訪問や、理系人材の雇用につながる企業の誘致を促進するほか、さっぽろ連携中枢都市圏において取り組む、奨学金返還支援をはじめとしたさっぽろ圏『ひとつづくり』プロジェクト実施のための基金の造成に当たり、「ほっかいどう応援団会議」のネットワークなども活用しながら、企業版及び個人版のふるさと納税による寄附金募集のPRに努める。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- ◎ 企業の立地動向等に関する情報交換や共同での企業面談など、連携して企業誘致活動を実施
- ◎ 令和5年10月開催の『BioJapan2022』に共同出展
- ◎ 「さっぽろ圏『ひとつづくり』プロジェクト」に関する周知・広報を広く行い、趣旨に賛同いただける企業や個人からの寄附を募集する。「ほっかいどう応援セミナー」などの機会も捉えながら、道市が連携し、寄附金募集のPRを引き続き実施



III 札幌市が有する都市機能等の地域での活用促進

(※ ●：主に道の取組、○：主に市の取組、◎：道市共同の取組)

■ 大学生等の道内定着と地域還流の促進

【プログラムの概要】

大学生等が地域の課題解決に向けた実践活動を通じ、地域への関心や愛着を高める、さっぽろ連携中枢都市圏の地域還流に関する取組等に対し、道内事例の情報提供等に関して協力する。また、産学官で構成する「北海道で働こう応援会議」と連携し、地元定着やUターンへの推進に取り組む。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 北海学園大学の学生（16名）と留萌振興局若手職員ネットワーク「RuRuメイト」による勉強会等を実施
- 道内の関係人口の拡大に向けた地域活動の実施、オンラインイベントの開催、道内外問わず幅広い層が道内地域への興味・関心を持つ「きっかけ」づくりとなるウェブサイトの構築・運営
- ◎ 北海道主催関係人口事業と札幌市主催の合同事業や、ウェブサイトでの情報発信など、協力して相互PRを実施



留萌市での勉強会



余市町での地域活動

■ 関係人口の創出・拡大に向けた連携

【プログラムの概要】

札幌市民を道内市町村の関係人口として捉え、札幌市民と地域を結びつけ、道内各市町村の課題解決や地域活性化を支援するため、道の地域課題等の情報発信等を行うイベントと市の札幌市民を地域へ派遣するふるさと応援隊事業を連動させるなど、関係人口の創出・拡大に向けた取組を連携して進める。

また、どさんこプラザで開催するフェアの札幌市民への周知を強化するとともに、札幌市が道外で開催するイベントやプロモーション等において、道外どさんこプラザ店舗やフェアのPR等を実施することで、北海道及び道内市町村のファン拡大を図る。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- 関係人口の創出・拡大を図るため、北海道に興味・関心を持ち、思いを寄せる道内外の若年層を中心に、食やアクティビティなどの北海道の魅力をテーマとした、バーチャル空間での交流イベント（コネクト北海道ラボ）を開催
- 関係人口の創出に向け、さっぽろ連携中枢都市圏の若者が道内の地域に滞在し、地域のニーズに応じた活動に参加して地域への理解を深めるとともに、魅力を発信する主体となるためのプログラム「関係人口創出事業」を実施



コネクト北海道ラボ



III 札幌市が有する都市機能等の地域での活用促進

(※ ●：主に道の取組、○：主に市の取組、◎：道市共同の取組)

■ 多文化共生社会の実現に向けた連携の強化

【プログラムの概要】

「多文化共生社会の実現に向けた北海道と札幌市の連携協議会」において、道・市が設置している外国人相談窓口の運営に関する情報共有や効果的な連携のための方策について検討するほか、本道全体の多文化共生社会の実現に向けた両自治体の課題の共有や連携した取組についての検討を行う。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- ◎ 「多文化共生社会の実現に向けた北海道と札幌市の連携協議会」を開催し、外国人相談窓口の対応状況や連携に向けた方策・取組などについて、情報共有や意見交換を実施
- ◎ 道及び市の外国人窓口における日々の情報発信の面では、お互いのSNSのシェアや翻訳による協力など連携を図り、より多くの外国人に情報が届くよう努めた。相談業務においても、日常的に情報を共有し、外国人のニーズ把握に努めたほか、相談員のスキルアップを図るため、共同で研修を実施



多文化共生社会の実現に向けた北海道と札幌市の連携協議会の様子

■ 海外拠点によるアジアマーケット開拓

【プログラムの概要】

道と札幌市が共同で設置した「北海道・札幌市海外展開連携推進協議会」において、道内からの輸出や海外からの投資の拡大に向け、連携してアジアマーケットの開拓を行う。

R2年度からR5年度までの主な推進状況

- ◎ リベンジ消費の拡大に向け、道と札幌市が連携し、ASEAN、台湾、香港を対象にネットワークを活用しながら、道産品（食品、化粧品、工芸品等）の商談等の取組を支援
- ◎ 令和4年度においては、4か国（シンガポール、タイ、香港、台湾）でオンライン商談（商談件数175件）を実施
- ◎ シンガポールで開催された食の国際展示商談会「Food Japan 2022」に出展し、北海道・札幌ブースを設置（14社支援）



Food Japan 2022

人口減少共同プログラム 主な課題と今後の対応方向

【人口動向のポイント】

	北海道	札幌市
総人口	<ul style="list-style-type: none"> ● 自然減及び社会減の影響で、1997年以降、総人口は減少が続いている。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦後初めて自然減が社会増を上回り、2021年以降、総人口は減少し、以降、減少が続いている。
自然増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 死亡数が出生数を逆転した2003年以降、その差は拡大傾向にある。合計特殊出生率は全国平均を下回っており、出生数も減少が続いている。 ● 年少人口の減少や未婚化の進行、高齢化に伴う死亡数の増加により、しばらくは自然減が続くことが予想される。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2009年に自然減に転じて以降、減少規模は拡大。合計特殊出生率は全国21大都市の中、大阪市に次いで2番目に低い。一方、出生数減少率は中位となっている。 ● 全国と比較して、非正規職員の割合が高いことや長時間労働の傾向にあること、そして出生率の高い年齢層において未婚率が高いことなどが自然減の要因として考えられる。
社会増減	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本人の国内移動で見ると、近年は新型コロナの影響もあり、転出超過数の減少幅は抑制されていたが2022年から拡大傾向。外国人の増加により、国外移動も含めた場合、日本人と外国人の合計では2022年は転入超過となった。 ● 年齢階級別では15～29歳の若年層の転出超過が多く、男女別では2014年以降、女性の転出超過数が男性を上回っており、その差は拡大傾向にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 対道内では一貫して転入超過となっており、対道外では、1997年以降転出超過が続いていた。2022年は新型コロナの影響や外国人の増加により1,302人の転入超過となった。 ● 年齢階級・男女別で見ると、対道内では若年層、特に20～29歳の女性で大幅な転入超過、対道外では若年層で大幅な転出超過となっており、転出先はほとんどが首都圏となっている。

【共同プログラム】

	現状と主な課題		今後の対応方向
	北海道	札幌市	
I 働き方改革と女性活躍の推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 合計特殊出生率、出生数、婚姻数の減少が継続 ● 女性の道外への転出超過、札幌市への女性の集中 <p>〔 ・安心して働ける職場環境の整備が必要 ・家庭と仕事の両立支援が必要 ・あらゆる分野で女性の力が発揮できる環境づくりが必要 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 合計特殊出生率・出生数の減少、高い未婚率 ● 仕事と生活の調和が取れていると思う市民の割合が低下 <p>〔 ・ワークライフバランスの実現に向け多様な働き方の推進が必要 ・仕事と子育ての両立支援が必要 ・女性が働きやすい環境づくりと男性による家事・育児の推進が必要 〕</p>	<p>子ども応援社会の実現や、女性活躍の推進に加え、本道の魅力やポテンシャルを生かし、国内外から人を呼び込み、全道域に広げるなど、道と札幌市が一層連携を深め、北海道全体の創生に向けて共同で各施策を推進</p>
II 首都圏等からの移住、UIターンや若者の地元定着の促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 若年層や女性の道外転出超過が継続 ● 様々な地域や産業において人手不足が深刻化 <p>〔 ・移住・定住の促進、関係人口の創出拡大が必要 ・UIターンの促進、人材確保支援が必要 ・外国人材の確保支援が必要 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 若年層(20～29歳)の道外転出超過が継続 ● 生産年齢人口の更なる減少 <p>〔 ・質の高い雇用創出による地元定着・UIターンの促進 ・魅力的な都市づくりによる地元定着、交流・関係人口の創出拡大 ・大学等と連携した若い世代へ向けたライフデザインに関するアプローチ 〕</p>	
III 札幌市が有する都市機能等の地域での活用促進	<ul style="list-style-type: none"> ● 札幌市への人口集中、対道内の若年層の転入超過 ● 札幌市の更新された都市機能の活用促進 <p>〔 ・道内市町村と札幌市が有する都市機能や関係人口の創出に向けた取り組みの橋渡しが必要 〕</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 北海道(道内他市町村)と札幌の発展は一体の関係 ● 札幌が若年層の道外流出を止めるダム機能を果たす必要 <p>〔 ・札幌が持つ集客、消費、流通などの機能のみならず、大学等による研究・商品開発の機能と道内各地域が持つ資源を結び付けるなどして、双方の発展を目指していくことが必要 〕</p>	